

## I. 米国による関税措置への対応

- 米国の一連の関税措置に関し、一貫して「関税より投資」との考えの下、日本側の関税を引き下げることなく、日米間で合意(2025年7月22日)。

同合意に基づき、トランプ大統領が我が国に対する関税の引下げ措置に関する大統領令へ署名(2025年9月4日)。相互関税や自動車・自動車部品関税について、「上乘せなし(Non-Stacking)」の特例。同日、日米間の戦略的投資に関する了解覚書(MOU)に署名。同合意におけるコミットメントを再確認する共同声明を発出。その中で、半導体・医薬品については、最恵国待遇(MFN)が適用されることを明記。

- 米国関税の影響を受ける4,000を超える品目の関係業界や地方に対して、関係省庁の政務三役や幹部等による集中的な説明・対話を実施(説明・対話を行った事業者等は、全都道府県で、のべ1万者超(2025年8月))。

全国約1,000か所に特別相談窓口を設置し、事業者の相談にきめ細かく対応(2025年4月以降)。セーフティネット貸付の利用要件緩和による中小企業の資金繰りを支援(2025年4月以降)。

## II. 賃上げ

- 「政労使の意見交換」(2024年11月、2025年3月・5月)を通じた、官民連携による賃上げの呼び掛け。地域における賃上げに向けた機運醸成のため、全都道府県で、地方版政労使会議を開催(2024年12月～2025年3月)。
- 2025年の春季労使交渉において、全体で5.25%の賃上げ(昨年比+0.15%)、300人未満の中小組合で4.65%の賃上げ(同+0.20%)と、33年ぶりの高水準となった昨年を上回る賃上げを実現。
- 最低賃金について、「2020年代に全国平均1,500円」を実現するという目標を設定。2025年度の最低賃金は、1,121円(全国加重平均、前年度比+6.3%、+66円)の引上げを実現。地域間格差も縮小。
- 2029年度までの5年間で、年1%程度の実質賃金の上昇をノルム(社会通念)として定着させるという目標を設定。

「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」の策定(2025年6月)・実行。

- 「官公需における価格転嫁のための施策パッケージ」の策定
- 令和8年度予算において、裁量的経費を前年度比20%増まで認める概算要求基準を閣議了解
- サプライチェーン全体での一層の価格転嫁を推進する、改正下請法の成立
- 最低賃金引上げの影響を大きく受ける12業種を対象とした「省力化投資促進プラン」及びM&Aの売手側への支援等を強化する「事業承継・M&Aに関する新たな施策パッケージ」の策定・実行

### Ⅲ. 人への投資・多様な人材の活躍

- 2025 年度税制改正において、「103 万円の壁」を 160 万円に引上げ(2025 年3月)。年金制度改正法の成立(2025 年6月)により、「106 万円の壁」は、3年以内に撤廃予定。働き控えが生じないように、「年収の壁・支援強化パッケージ」により引き続き支援。
- リ・スキリングを支援する教育訓練給付の給付率を引上げ(2024 年 10 月、最大 70% から 80%に)。団体等検定に係る講座を新たに制度の指定対象に追加(2025 年4月)。
- 産業界から教育機関への資金提供や産学共同での教育プログラム整備を盛り込んだ、「産業人材育成プラン」を策定(2025 年6月)。
- 実演家等と芸能事務所等との間の取引適正化に向け、芸能事務所等が採るべき行動を示した指針を策定(2025 年9月)。

### Ⅳ. 投資立国

- 民間企業設備投資額は名目 110 兆円、対日直接投資残高は 56.5 兆円と、いずれも過去最高を更新(2025 年4-6月期、速報値)。
- 国内投資について、2030 年度 135 兆円、2040 年度 200 兆円という新たな目標を策定(2025 年1月)。国内投資拡大に向けた機運醸成のため、国内投資の動きを可視化した「国内投資マップ」を公表(2025 年7月)。
- 対日直接投資について、「対日直接投資促進プログラム 2025」を策定(2025 年6月)。その残高について、2030 年 120 兆円、2030 年代前半のできるだけ早期に 150 兆円という新たな目標を設定(2025 年6月)。
- 150 兆円を超える GX 投資を呼び込むため、「GX2040 ビジョン」を策定(2025 年2月)。排出量取引制度の法定化を行う改正 GX 推進法、再生資源の利用を義務付ける改正資源法の成立(2025 年5月)。
- 50 兆円を超える半導体・AI 投資を呼び込むために必要な支援を行う、改正情報処理促進法の成立(2025 年4月)。
- AI 技術の研究開発・活用を推進する AI 法の成立(2025 年5月)。AI 政策の司令塔として、AI 戦略本部を設置(2025 年9月)。
- 重要経済安保情報保護活用法の施行(2025 年5月)。能動的サイバー防御に対応する、サイバー対処能力強化法・整備法の成立(2025 年5月)。
- 農林水産物・食品の輸出額について、初めて 1.5 兆円超を実現(2024 年)。
- 訪日外国人旅行者数は 2,150 万人(2025 年1-6月、暫定値)、消費額は 2.5 兆円(2025 年4-6月期、速報値)と、いずれも過去最高を更新。

- 2033 年までのコンテンツ産業の海外売上高 20 兆円実現に向けた5か年アクションプランとして、「エンタメ・クリエイティブ産業戦略」を策定(2025 年6月)。

国際競争力を持つデジタルソリューション・コンテンツの創出に向け、「デジタル関連産業のグローバル化促進のための施策」をとりまとめ(2025 年9月)。

- 「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、TICAD9において、「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」を提唱(2025 年8月)。

## V. スタートアップ

- スタートアップ数は 25,000 社(2025 年4月時点)、大学発スタートアップ数は 5,074 社(2024 年度)と、いずれも過去最高を更新。
- スタートアップ・エコシステム拠点都市として、新たに5都市(北陸、長野・新潟、瀬戸内、熊本及び沖縄)を選定(2025 年6月)。
- 東京証券取引所グロース市場の上場維持基準見直しに向けたパブコメを開始(2025 年9月)。その時価総額は 9.5 兆円(2025 年8月末時点)と、同市場の創設(2022 年4月)以来最高の水準。
- 国内外の機関投資家の資金がベンチャーキャピタルに円滑に供給されるよう、「ベンチャーキャピタルにおいて推奨・期待される事項(VCRHs)」を策定(2024 年10月)。
- 万博会場内にて、国内外のトップ投資家、起業家を招聘したスタートアップイベント「Global Startup EXPO」を開催(2025 年9月、145 社のスタートアップがブース展示、来場者数は、目標の2倍を超える約 9,000 人)。

## VI. 科学技術・イノベーション

- 世界最高水準の研究大学の実現に向け、10 兆円規模のファンドによる支援を行う国際卓越研究大学制度の第1号として、東北大学を認定し、助成を開始(2025 年2月)。
- 国際頭脳循環の取組を強化するため、「J-RISE Initiative」を公表(2025 年6月)。
- EU との協力趣意書への署名(2025 年5月)を始め、量子技術に関する国際連携強化。
- 2030 年代の発電実証を目指し、「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」を改定(2025 年6月)。半導体や量子等の幅広い分野のイノベーションを先導するため、「マテリアル革新力強化戦略」を改定(2025 年6月)。

## **Ⅶ. 資産運用立国**

- 新 NISA は 2,696 万口座、総買付額は 63 兆円に達し、18 歳以上の国民の約4人に1人が口座を保有(2025 年6月末時点)。
- 年金制度改正法の成立(2025 年6月)等により、2027 年税控除分から、iDeCo の加入可能年齢上限(65 歳未満→70 歳未満)や拠出限度額(例えば、会社員(企業年金なし)の場合、月額 2.3 万円→6.2 万円)を引上げ。
- 機関投資家による協働エンゲージメントを促進するため、スチュワードシップ・コードを改訂(2025 年6月)。

## **Ⅷ. 地方経済**

- 今後 10 年間で集中的に取り組む施策を盛り込んだ、「地方創生 2.0 基本構想」を策定(2025 年6月)。
- 令和7年度予算では、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を 2,000 億円に倍増。
- 自動運転の社会実装を加速化するため、「モビリティ・ロードマップ 2025」を策定(2025 年6月)。
- 事前防災含め一貫した災害対応の司令塔となる防災庁の 2026 年度中の設置に向けて、「防災立国推進閣僚会議」を開催した(2024 年 12 月、2025 年6月・9月)ほか、有識者会議において報告書を取りまとめ(2025 年6月)。